

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2019 年 7～9 月期〕

公益社団法人全国産業資源循環連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲17 (2 ページ参照) となり、3 期ぶりに改善した。経営上の問題点を見ると、9 期連続で「従業員の不足」が 1 位 (12 ページ参照) となり、深刻な人手不足が続いている。

2019 年 7-9 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 23%で前回調査 (2019 年 4-6 月期 26%) より 3 ポイント改善した。「好転」とした企業は 6%で前回調査 (4%) より 2 ポイント改善した。景況判断 DI は▲17 となり、前回調査 (▲22) より 5 ポイント改善した。

以下、その他業況感 DI の内訳

2019 年 4-6 月期に対して、

- ・売上高 DI は▲2 で、12 ポイント改善
- ・処理量 DI は▲5 で、7 ポイント改善
- ・営業利益 DI は▲5 で、11 ポイント改善
- ・資金繰り DI は▲1 で、1 ポイント改善
- ・借入難易度 DI は 7 で、同水準
- ・設備投資 DI は 2 で、5 ポイント改善
- ・従業員数 DI は 0 で、1 ポイント悪化
- ・契約単価 DI は、収集運搬が 7 で、同水準

処分が 14 で、2 ポイント悪化

- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲19 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 売上高の動向については、前年同期比 (3 ヶ月平均) で 2.5%増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比 (3 ヶ月平均) で 1.4%減となった。
- 経常利益率については、平均値が 5.57%で前回調査 (4.85%) より改善した。
- 経営上の問題点としては、「従業員の不足」25.6% (前回 22.0%) が 9 期連続で 1 位となった。

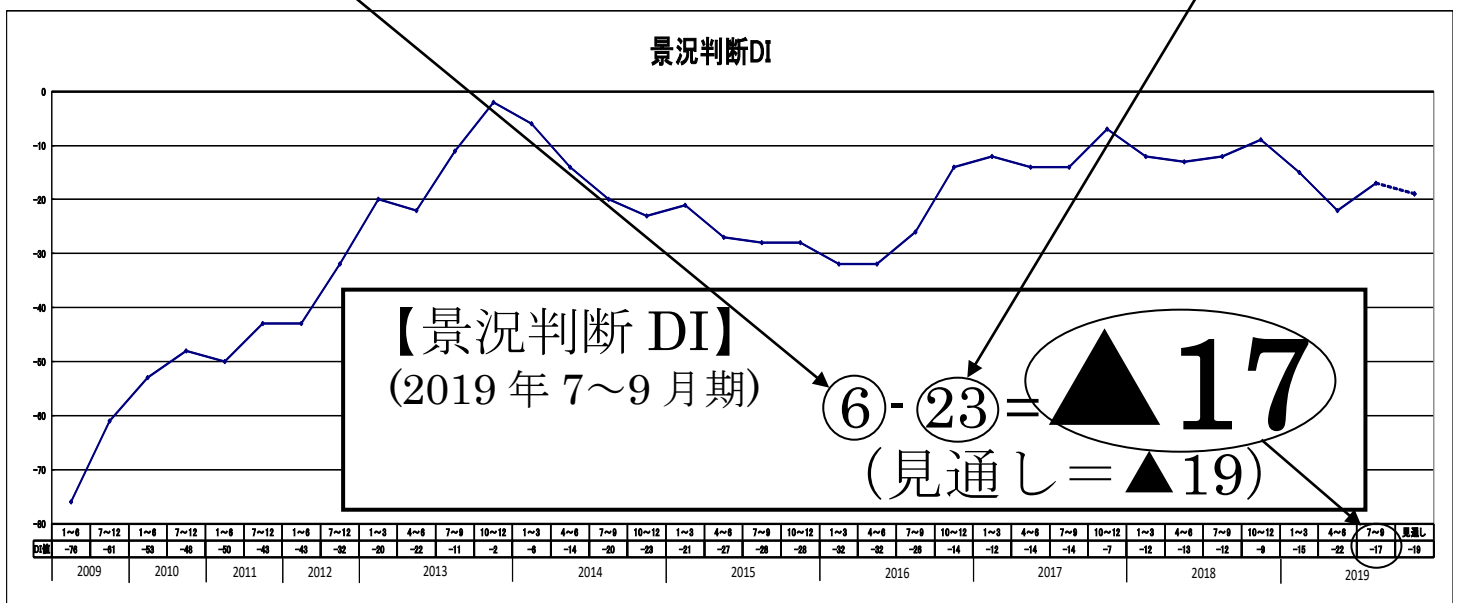
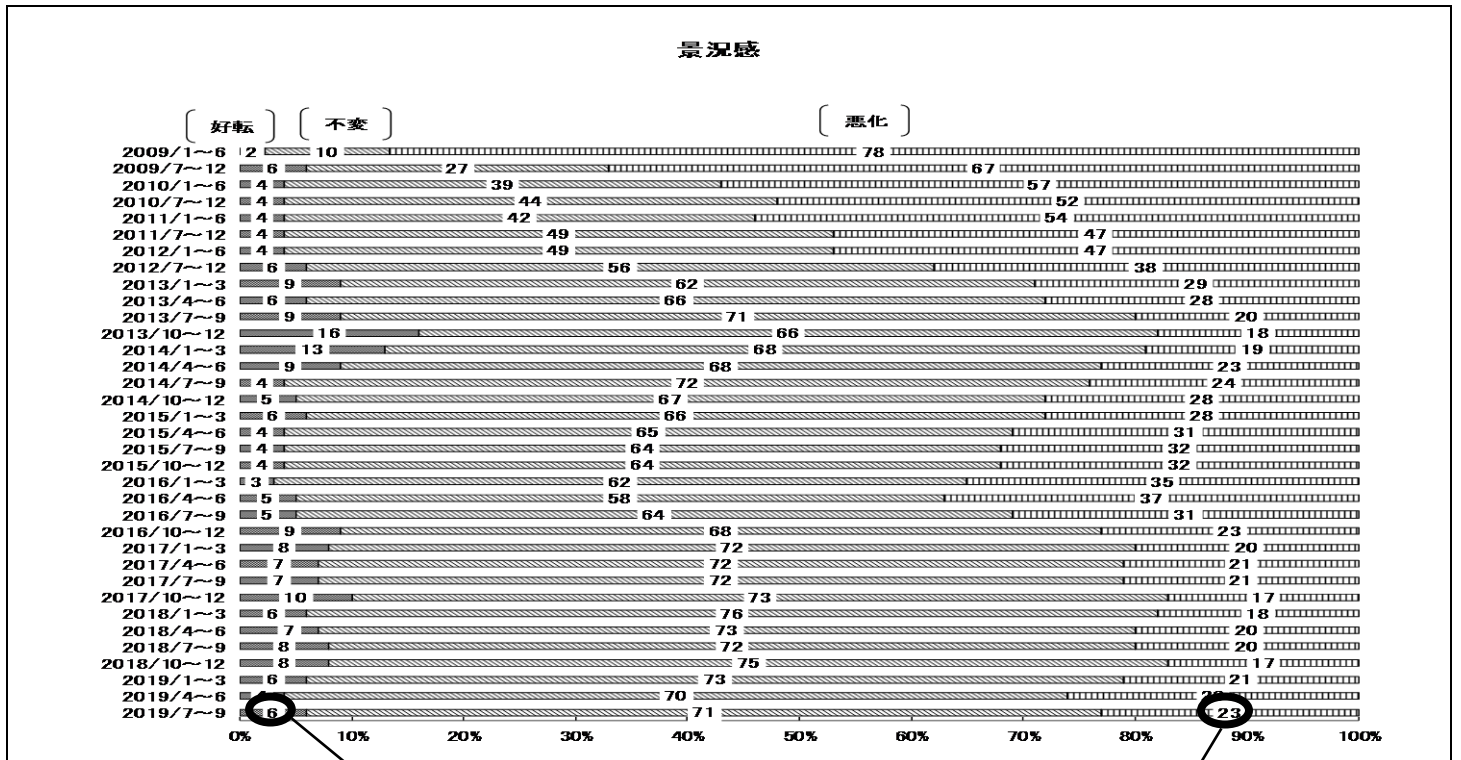
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

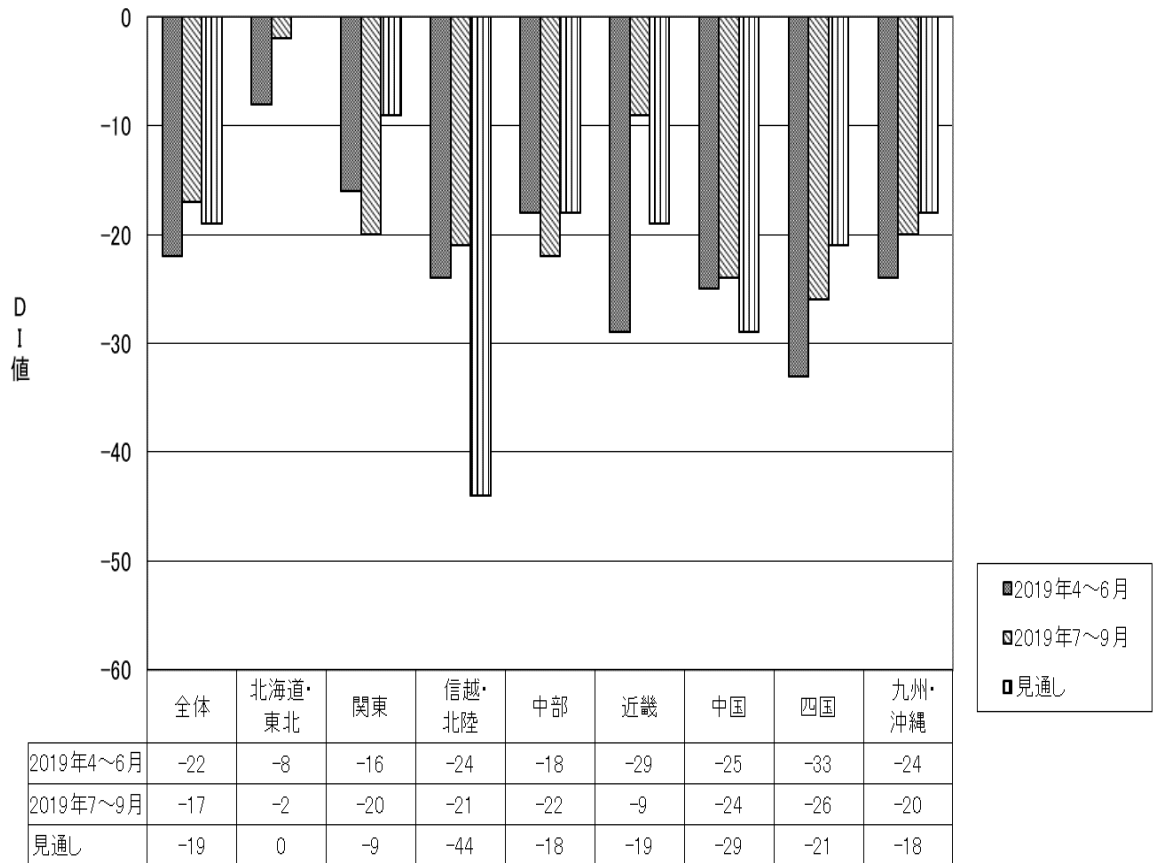
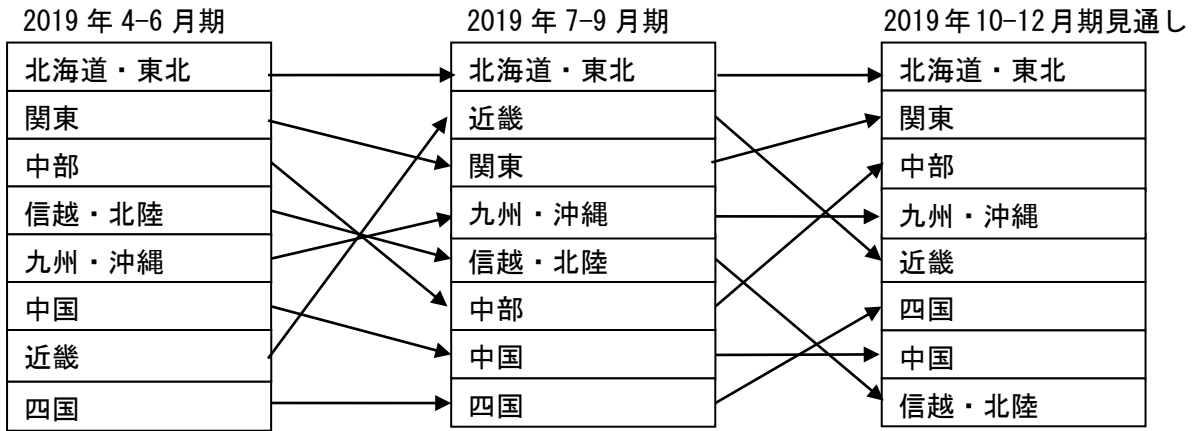
1. 景況感 DI (「好転」・「増加」－「悪化」・「減少」の企業割合)

(1) 景況判断 DI

- 全体の景況判断 DI は、今回▲17 となり、前回と比べて 5 ポイント改善した。
見通しは▲19 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI でみると、前回と比べて「関東」、「中部」が悪化した。
最も好調なのが「北海道・東北」となった。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI の見通しをみると、「北海道・東北」が引き続き、最も好調となっている。(3 ページ参照)



地域別景況判断D I



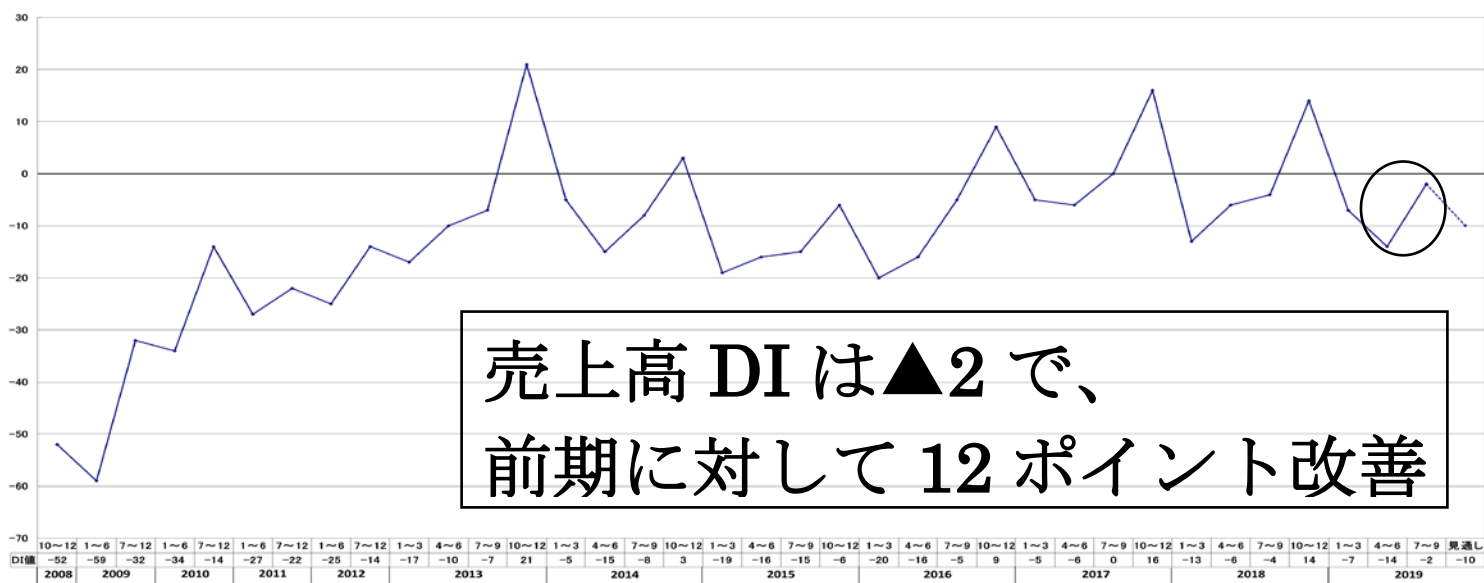
(2) 売上高 DI、処理量 DI、営業利益 DI、資金繰り DI、借入難易度 DI、設備投資 DI、従業員数 DI

- 前回と比べて従業員数 DI のみが悪化した。
- 見通しは、資金繰り DI のみが改善する見込みとなっている。

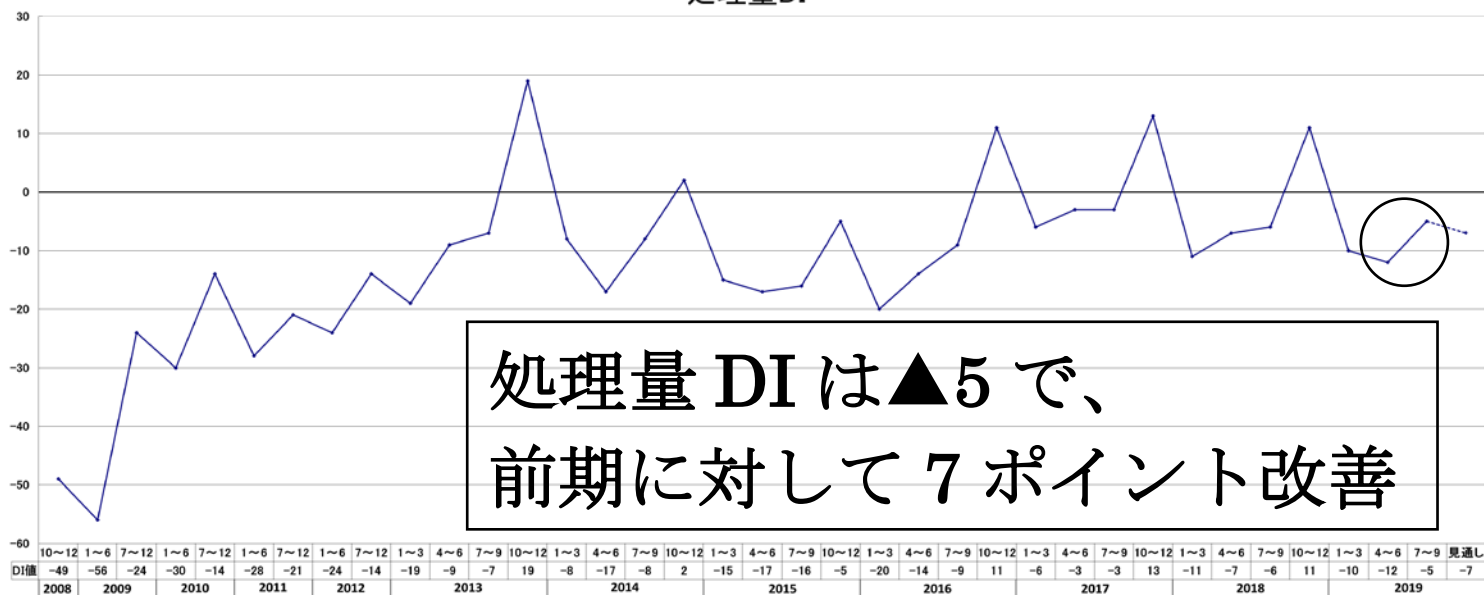
以下詳細（5～7 ページ参照）

- ・売上高 DI は、今回▲2 となり、前回と比べて 12 ポイント改善した。
見通しは▲10 となり、8 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・処理量 DI は、今回▲5 となり、前回と比べて 7 ポイント改善した。
見通しは▲7 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・営業利益 DI は、今回▲5 となり、前回と比べて 11 ポイント改善した。
見通しは▲12 となり、7 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・資金繰り DI は、今回▲1 となり、前回と比べて 1 ポイント改善した。
見通しは 0 となり、1 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・借入難易度 DI は、今回 7 となり、前回と同水準となった。
見通しは 6 となり、1 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・設備投資 DI は、今回 2 となり、前回と比べて 5 ポイント改善した。
見通しは 0 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・従業員数 DI は、今回 0 となり、前回と比べて 1 ポイント悪化した。
見通しは 0 となり、同水準で推移する見込みとなっている。

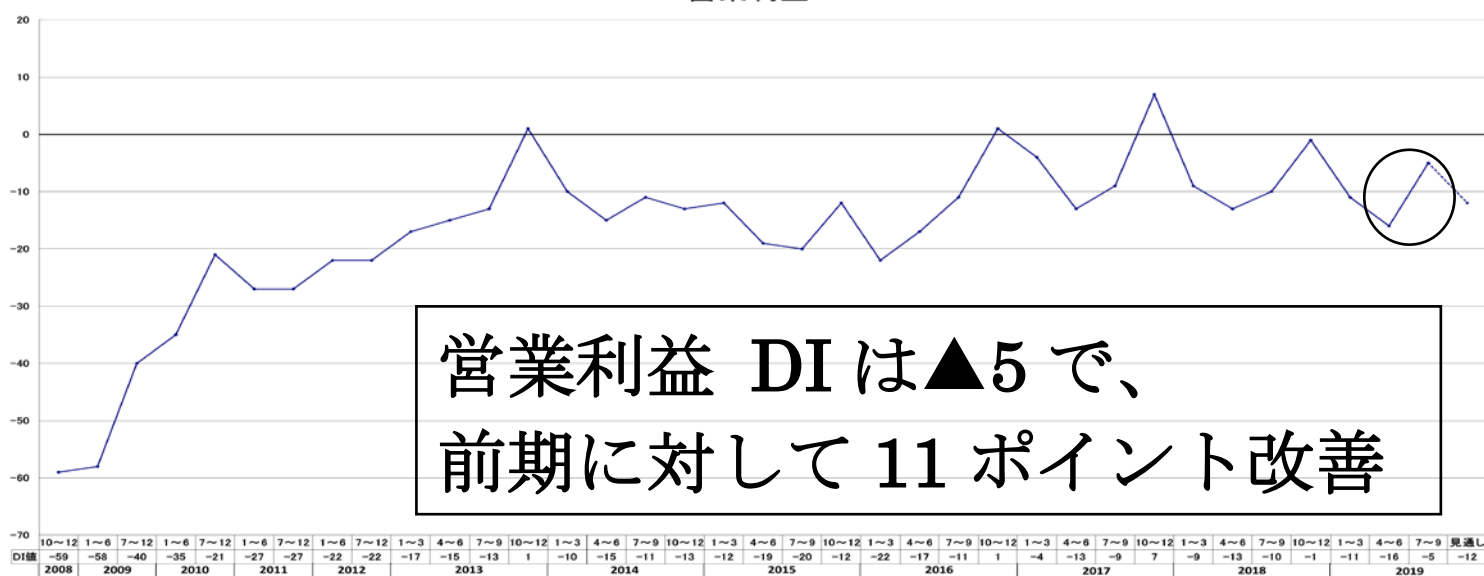
売上高DI



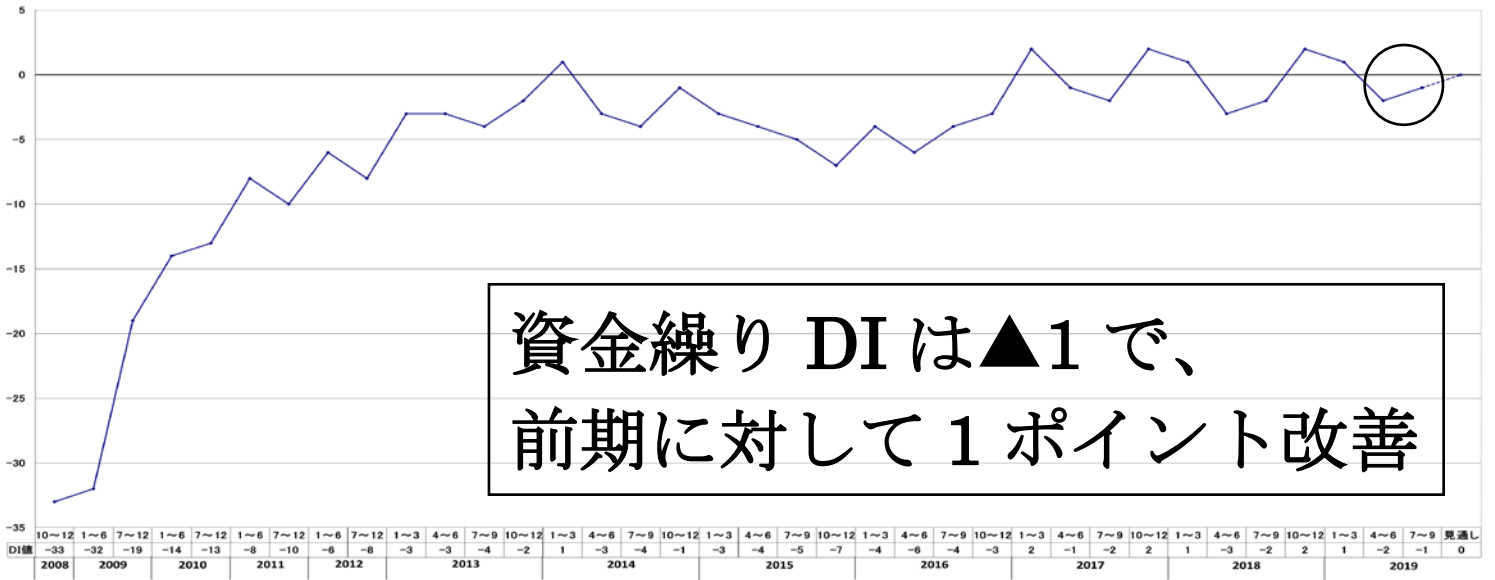
処理量DI



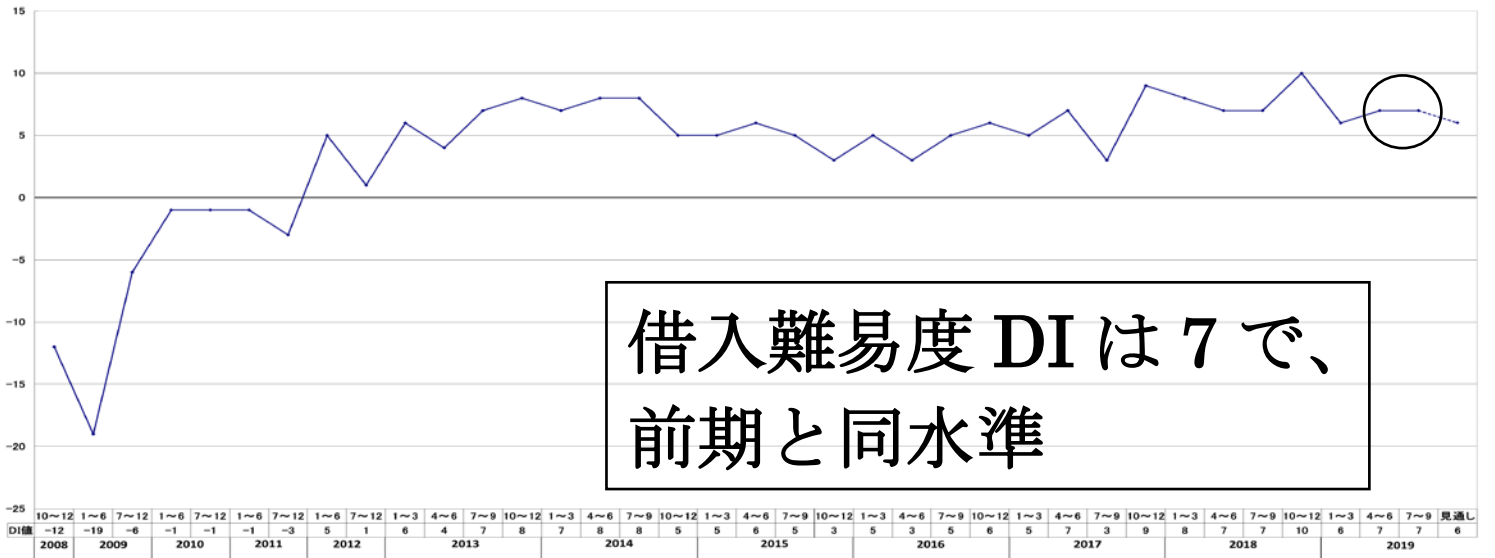
営業利益DI



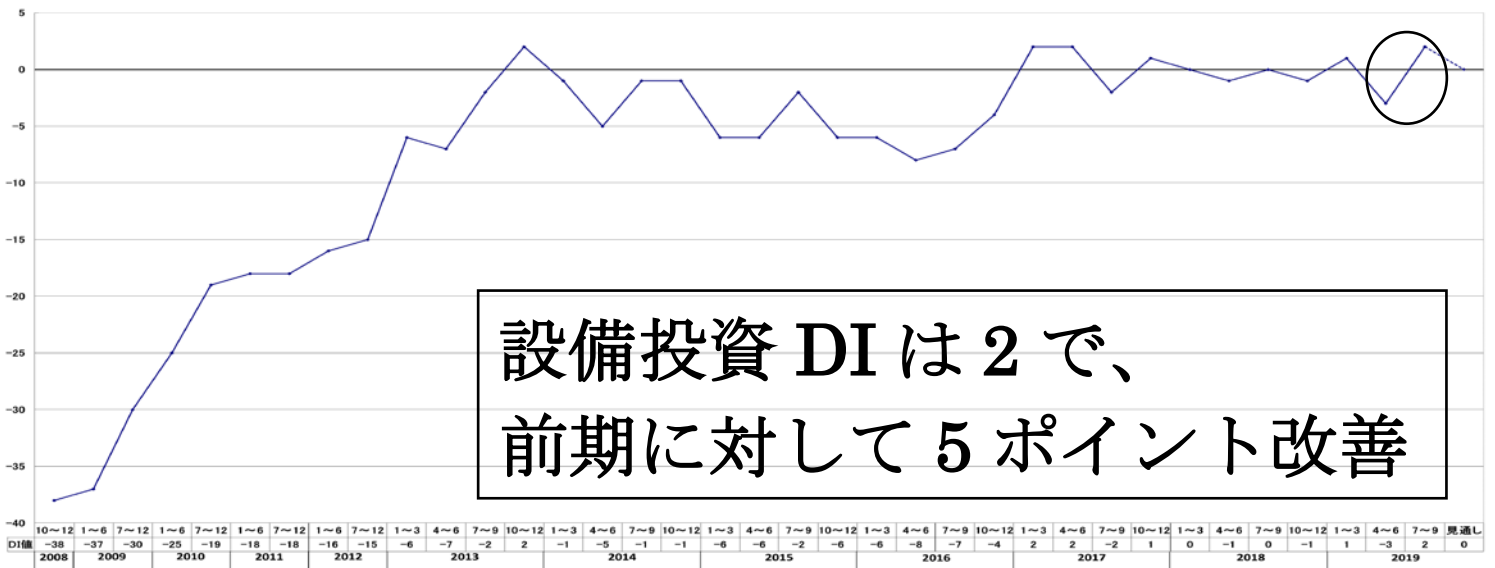
資金繰りDI



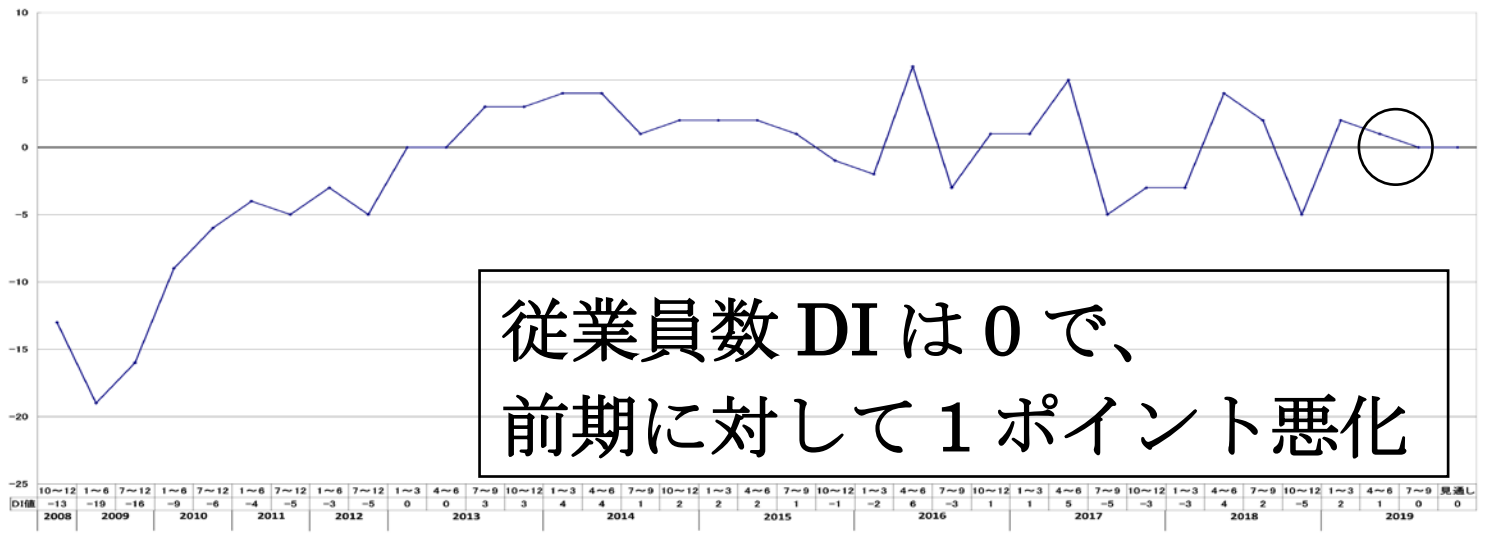
借入難易度DI



設備投資DI



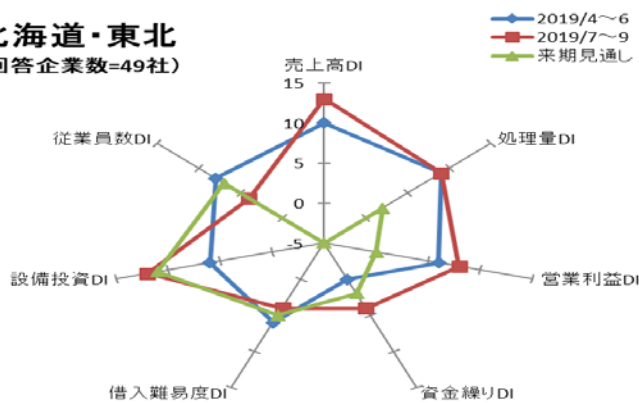
従業員数DI



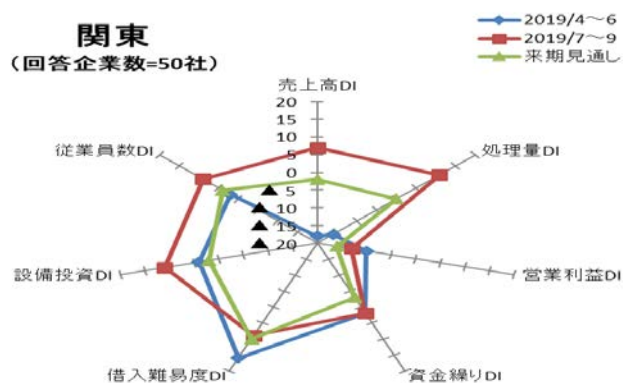
従業員数 DI は 0 で、
前期に対して 1 ポイント悪化

【地域別レーダーチャート】

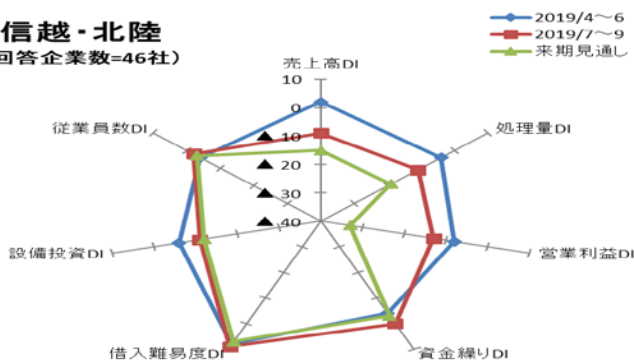
北海道・東北
(回答企業数=49社)



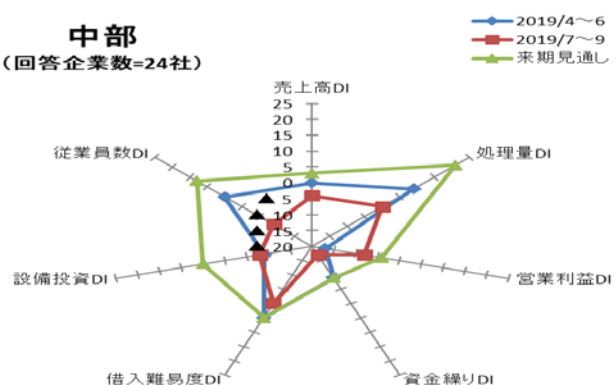
関東
(回答企業数=50社)



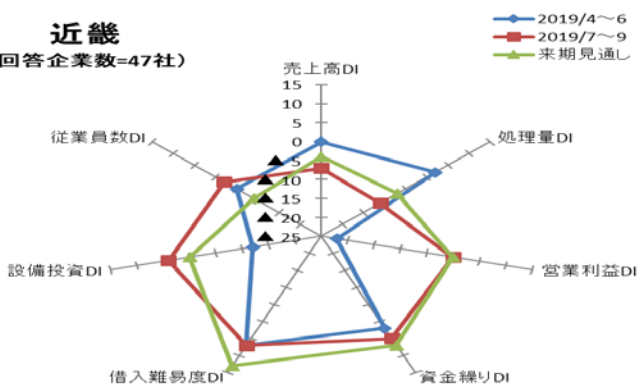
信越・北陸
(回答企業数=46社)



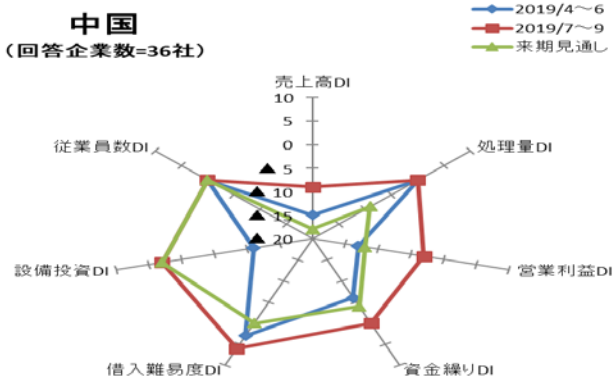
中部
(回答企業数=24社)



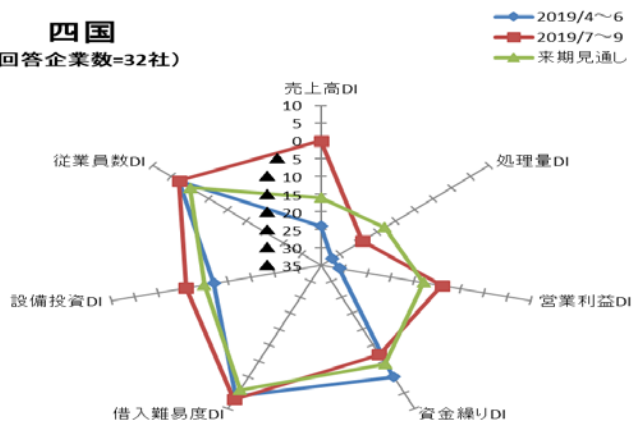
近畿
(回答企業数=47社)



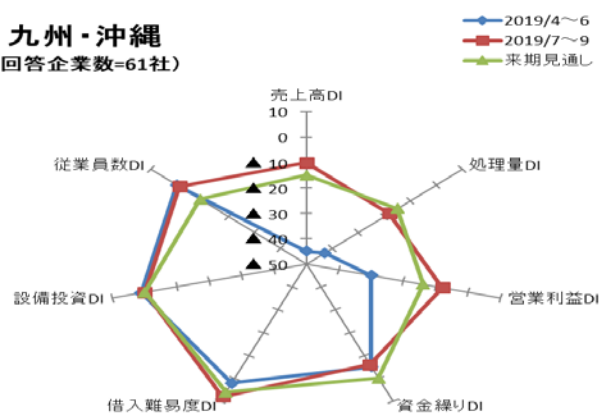
中国
(回答企業数=36社)



四国
(回答企業数=32社)

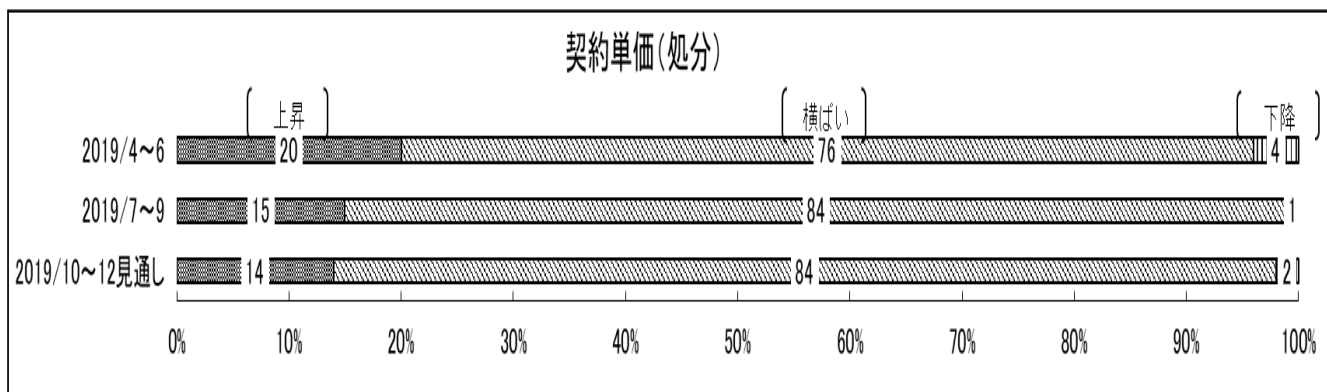
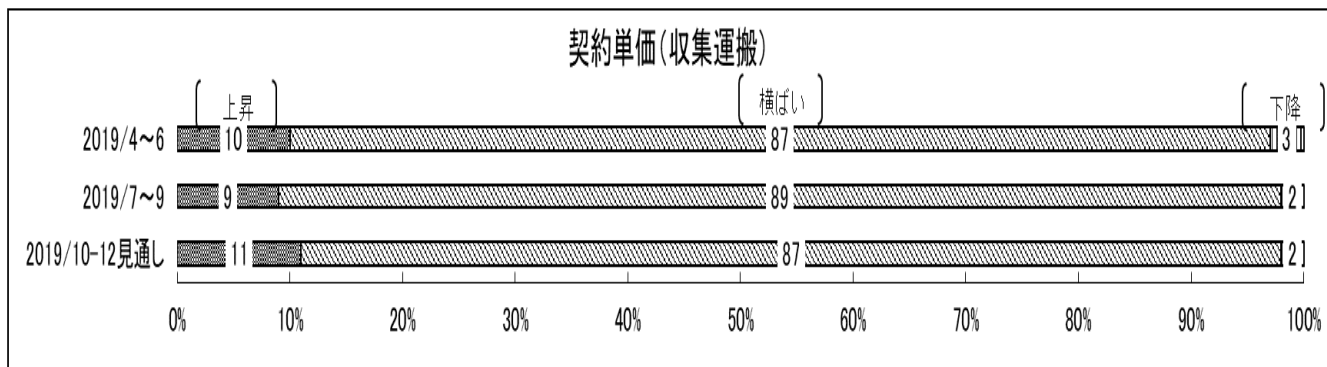


九州・沖縄
(回答企業数=61社)



(3) 契約単価 DI

- 収集運搬の契約単価 DI は、今回 7 となり、前回と同水準であった。
見通しは 9 となり、2 ポイント改善する見込みとなっている。
上昇(全体の 9%)の代表的な値上げ品目として、「廃プラスチック類」、「がれき類」、
「建設廃棄物（混合廃棄物）」が挙げられた。
下降(全体の 2%)の代表的な値下げ品目として、「廃プラスチック類」が挙げられた。
- 処分の契約単価 DI は、今回 14 となり、2 ポイント悪化した。
見通しは 12 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
上昇(全体の 15%)の代表的な値上げ品目として、「廃プラスチック類」、「木くず」、
「がれき類」、「汚泥」が挙げられた。
下降(全体の 1%)の代表的な値下げ品目として、「廃プラスチック類」、「がれき類」、
「アスファルト塊・コンクリート塊」が挙げられた。
- 処分の契約単価 DI が収集運搬の契約単価 DI と比較して、7 ポイント高かった。



3. 売上高の動向

(1) 産業廃棄物処理業の売上高

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、2.5%増となった。

有効回答数：167社

単位：千円

前年売上高	2018年7月	2018年8月	2018年9月	平均
	8,455,866	8,287,069	8,384,833	8,375,923
今年売上高	2019年7月	2019年8月	2019年9月	平均
	8,952,505	8,049,483	8,763,202	8,588,397
前年比	5.9%	▲2.9%	4.5%	2.5%

(2) 産業廃棄物処理業のうち製造販売による売上高

- 産業廃棄物処理業の売上高について回答のあった274社のうち62社（23%）から回答があった。
- 62社をみると、産業廃棄物処理業の売上高のうち製造販売による売上高が占める割合は、平均で57%となっている。

4. 処理量の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、1.4%減となった。

有効回答数：177社

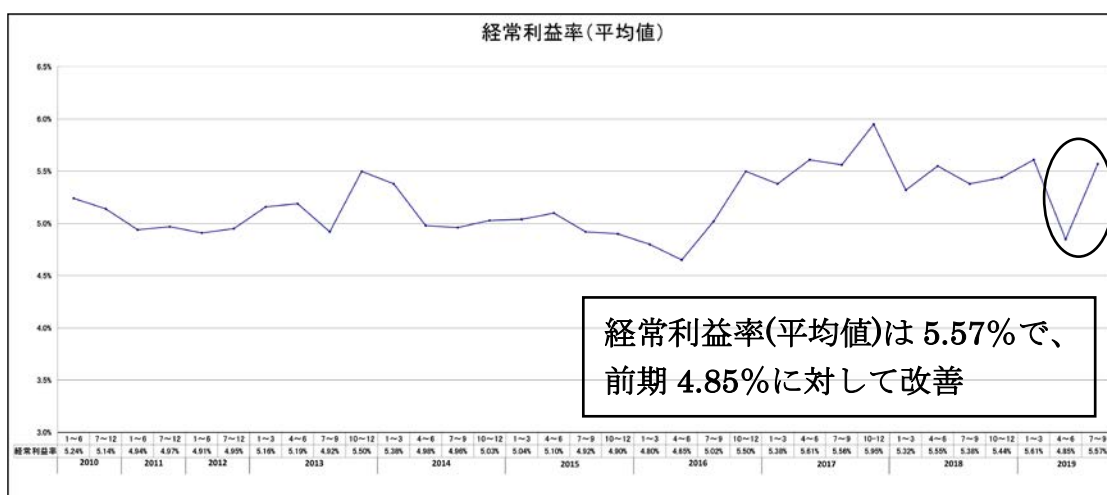
単位：トン

前年処理量	2018年7月	2018年8月	2018年9月	平均
	557,165	498,985	519,873	525,341
今年処理量	2019年7月	2019年8月	2019年9月	平均
	556,082	465,876	532,002	517,987
前年比	▲0.2%	▲6.6%	▲2.3%	▲1.4%

5. 経常利益率（経常利益の対売上高比率）

- 経常利益率の平均値（注1）は前回調査の「4.85%」から「5.57%」に、中央値（注2）は前回調査の「3-4%」から「5-6%」に、最頻値（注3）は「1%未満」から「10%以上」に改善した。
- 経常利益率をみると、「5%未満」との回答割合が30.0%、「5-10%未満」が17.3%、「10%以上」16.7%、「把握なし」36.0%となった（前回調査「5%未満」との回答割合が37.8%、「5-10%未満」が10.8%、「10%以上」15.2%、「把握なし」36.2%）。

2019年4-6月期 経常利益率	平均値 ^(注1)	中央値 ^(注2)	最頻値 ^(注3)
	4.85%	3-4%	1%未満
2019年7-9月期 経常利益率	平均値 ^(注1)	中央値 ^(注2)	最頻値 ^(注3)
	5.57%	5-6%	10%以上



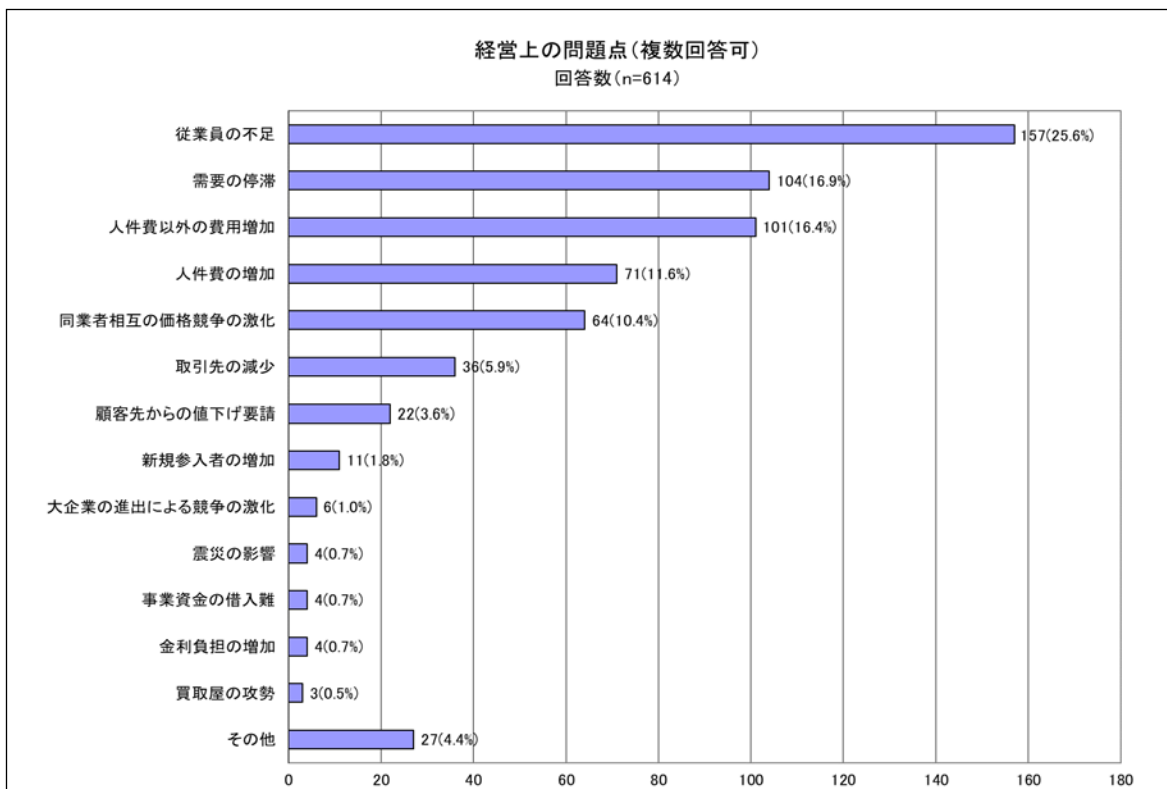
(注1) 平均値は、各選択肢の「代表値（各選択肢の幅の中間値）」×回答人数」を足した値を回答人数（把握なしを除く）の合計で割って算出する。なお、1%未満の代表値は0.5%、10%以上の代表値は10.5%とする。

(注2) 中央値は、回答（把握なしを除く）を昇順あるいは降順などの順番に並べて、中央に位置する値。

(注3) 最頻値は、最も回答人数（把握なしを除く）が多い値。

6. 経営上の問題点（複数回答可）

- 経営上の問題点としては、1位「従業員の不足」、2位「需要の停滞」、3位「人件費以外の費用増加」、4位「人件費の増加」、5位「同業者相互の価格競争の激化」となった（前回調査と同様の結果）。
- 「従業員の不足」25.6%（前回22.0%）が9期連続で1位となった。
- 人件費、修理・修繕費、燃料費などのコスト負担増や需要の停滞による受入量の減少が企業活動に悪影響を及ぼしていることが窺える。



【その他の代表的な意見】

- ・働き方改革による勤務時間の減少
- ・最終処分費の値上げ
- ・従業員の高齢化
- ・有価物（ダンボール、古紙）の売価下落
- ・修理、修繕費の増加
- ・製造品原料の仕入れ価格の値上げ

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、2008年10月-12月期の本調査において回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

「景況動向調査（2008年10月-12月期）」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

2019年10月11日～11月8日

(3) 調査方法

郵送によるアンケート

(4) 回答数・回答率

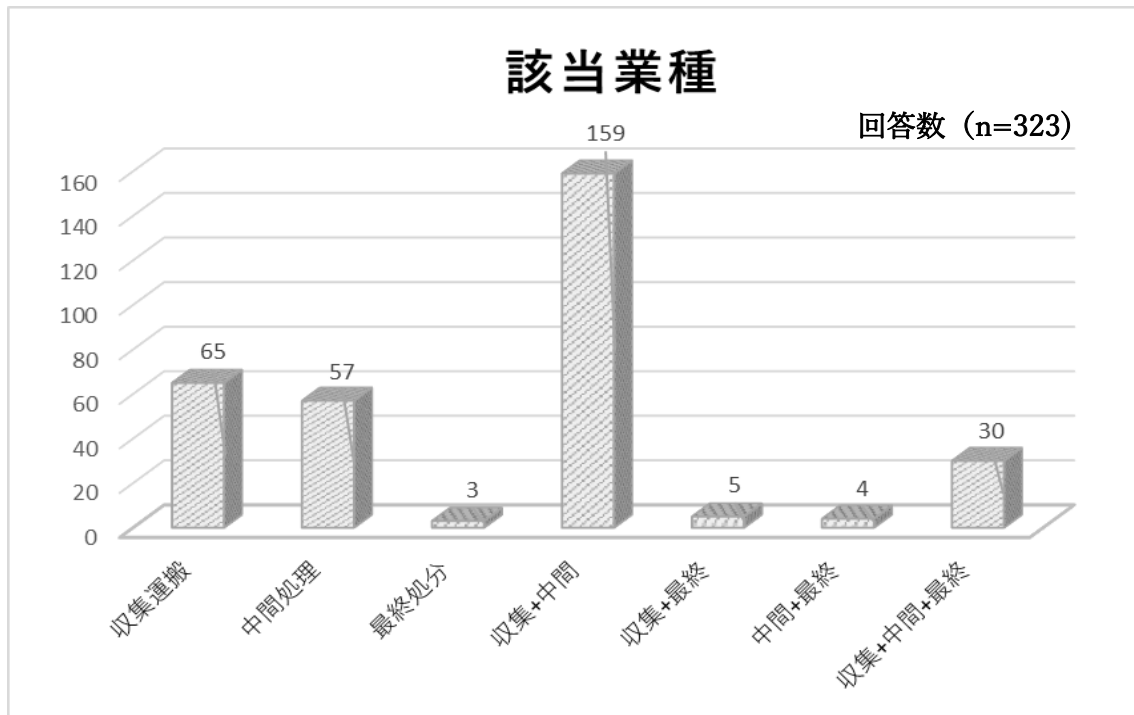
調査依頼企業数	1,038社
回答企業数	345社
回答率	33.2%

(5) サンプル構成

① 地域別構成

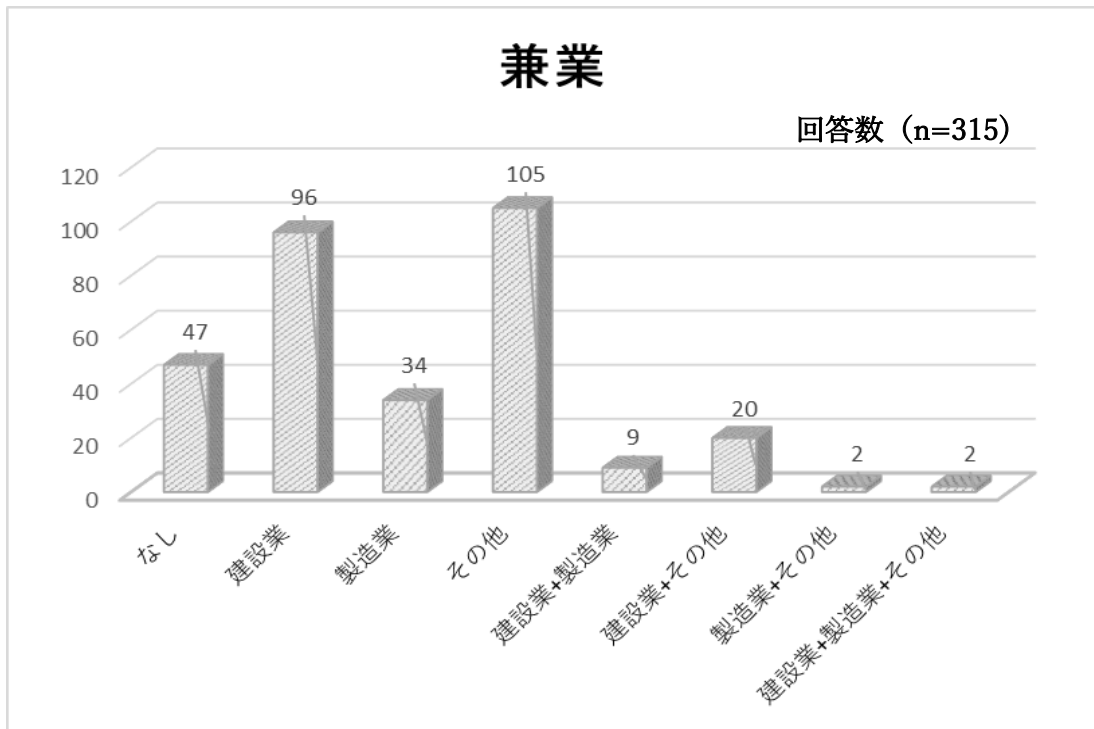
地域	企業数	構成比
北海道・東北	49	14.2%
関東	50	14.5%
信越・北陸	46	13.3%
中部	24	7.0%
近畿	47	13.6%
中国	36	10.4%
四国	32	9.3%
九州・沖縄	61	17.7%
合計	345	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	65	20.1%
中間処理	57	17.6%
最終処分	3	0.9%
収運+中間	159	49.2%
収運+最終	5	1.5%
中間+最終	4	1.2%
収運+中間+最終	30	9.3%
合計	323	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	47	14.9%
建設業	96	30.5%
製造業	34	10.8%
その他	105	33.3%
建設業+製造業	9	2.9%
建設業+その他	20	6.3%
製造業+その他	2	0.6%
建設業+製造業+その他	2	0.6%
合計	315	100.0%